

平成26年度

主要な施策の成果

関西広域連合

目 次

1. 一般会計の予算及び決算について	1
2. 議会費	2
3. 総務費	4
4. 事業費	9
(1) 広域防災費	9
(2) 広域観光・文化振興費	11
(3) 広域産業振興費	13
(4) 広域医療費	16
(5) 広域環境保全費	18
(6) 資格試験・免許等費	21
(7) 広域職員研修費	22

1. 一般会計の予算及び決算について

○ 収支の状況

(単位：円)

歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度に 繰り越す べき財源	実質 収支	単年度 収支	実質単年 度収支
1,511,414,621	1,465,471,917	45,942,704	0	45,942,704	33,646,157	33,646,157

○ 歳入

(単位：円)

款	項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B) - (A)
分担金及び負担金	負担金	1,095,627,000	1,091,274,000	△4,353,000
使用料及び手数料	手数料	109,070,000	129,101,000	20,031,000
国庫支出金	国庫補助金	271,914,000	271,914,000	0
寄付金	寄付金	1,000	0	△1,000
繰越金	繰越金	12,297,000	12,296,547	△453
諸収入	預金利子	1,000	0	△1,000
	雑入	2,040,000	4,900,074	2,860,074
	計	2,041,000	4,900,074	2,859,074
繰入金	基金繰入金	1,929,000	1,929,000	0
歳入合計		1,492,879,000	1,511,414,621	18,535,621

○ 歳出

(単位：円)

款	項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
議会費	議会費	10,807,000	10,318,161	488,839
総務費	総務管理費	271,935,000	269,966,041	1,968,959
	企画調整費	76,501,000	74,501,044	1,999,956
	選挙費	164,000	42,000	122,000
	監査委員費	496,000	117,236	378,764
	計	349,096,000	344,626,321	4,469,679
事業費	広域防災費	20,074,000	17,196,022	2,877,978
	広域観光・文化振興費	32,309,000	30,937,728	1,371,272
	広域産業振興費	40,129,000	34,703,378	5,425,622
	広域医療費	890,951,000	882,394,462	8,556,538
	広域環境保全費	36,836,000	33,693,790	3,142,210
	資格試験・免許費	108,030,000	108,030,000	0
	広域職員研修費	3,646,000	3,572,055	73,945
計	1,131,975,000	1,110,527,435	21,447,565	
公債費	公債費	1,000	0	1,000
予備費	予備費	1,000,000	0	1,000,000
歳出合計		1,492,879,000	1,465,471,917	27,407,083

2. 議会費

〔決算額 10,318 千円 **25** 11,192 千円〕

○ 本会議開催状況

開催日	概要
平成26年6月28日	6月臨時会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査委員の選任について同意を求める件 ・ 関西防災・減災プラン風水害対策編を定める件 ・ 関西防災・減災プラン感染症対策編（新型インフルエンザ等）を定める件 ・ 関西防災・減災プラン感染症対策編（鳥インフルエンザ・口蹄疫等）を定める件
平成26年8月28日	8月定例会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件 ・ 平成26年度関西広域連合一般会計補正予算（第1号）の件
平成26年11月30日	11月臨時会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査委員の選任について同意を求める件 ・ 平成25年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件
平成27年3月1日	3月定例会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年度関西広域連合一般会計予算の件 ・ 平成26年度関西広域連合一般会計補正予算（第2号）の件 ・ 関西観光・文化振興計画変更の件 ・ 関西広域救急医療連携計画変更の件 ・ 関西広域連合公平委員会に係る事務委託の廃止の件 ・ 関西広域連合公平委員会に係る事務委託の件

○ 常任委員会開催状況

開催日	概要
平成26年4月12日	第5回防災医療常任委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関西防災・減災プランに係る中間報告について ・ 広域職員研修の推進について
平成26年5月10日	総務常任委員会管内調査 <ul style="list-style-type: none"> ・ 琵琶湖・淀川水系の流域管理について調査を実施（瀬田川洗堰・大戸川流域・天ヶ瀬ダム・宇治川塔の島地区）
平成26年6月21日	第20回総務常任委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 今夏の電力需給対策について ・ 関西ワールドマスタースゲームズ2021について
平成26年7月12日	第7回産業環境常任委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域産業振興の推進について ・ 広域農林水産業振興の推進について
平成26年8月8日	第21回総務常任委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関西ワールドマスタースゲームズ2021について ・ 国家戦略特区等について
平成26年9月13日	第8回産業環境常任委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域環境保全の推進について
平成26年10月11日	第22回総務常任委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件
平成26年12月20日	第9回産業環境常任委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域観光・文化振興の推進について ・ 関西観光・文化振興計画の改定について

	第6回防災医療常任委員会 ・ 広域防災の推進について ・ 広域医療の推進について ・ 次期「関西広域救急医療連携計画（中間案）」について
平成27年1月10日	第23回総務常任委員会 ・ 平成27年度主要事業について
平成27年2月14日	第24回総務常任委員会 ・ 広域スポーツの振興について ・ 地方分権改革に関する提案募集への対応について

○ 議員派遣

平成26年8月29日	関西広域連合議会管内調査 ・ スーパーコンピュータ「京」等
------------	---

○ 議員報酬

区 分	決 算 額	備 考
議員等報酬（36人）	4,437千円	議員等報酬の額 議 長 日額 12,000円 副議長 日額 10,000円 議 員 日額 8,000円 ※ 公務のため出務した日数に応じて支給 ※ 定例会・臨時会に出席した場合は、上記の額にその100分の50に相当する額を加算した額を支給

3. 総務費

〔決算額 344,626千円 **25** 330,859千円〕

(1) 広域連合委員会の開催

広域連合の運営に当たって必要となる企画立案・総合調整を担う実質的な執行機関として、構成団体の長を委員とする「広域連合委員会」を開催した。

○ 委員

委員長 (広域連合長)	井戸敏三 (兵庫県知事)	広域防災担当
副委員長 (副広域連合長)	仁坂吉伸 (和歌山県知事)	広域職員研修担当 広域農林水産担当
委員	三日月大造 (滋賀県知事)	広域環境保全担当
委員	山田啓二 (京都府知事)	広域観光・文化振興担当
委員	松井一郎 (大阪府知事)	広域産業振興担当
委員	平井伸治 (鳥取県知事)	山陰海岸ゾウパーク推進担当
委員	飯泉嘉門 (徳島県知事)	広域医療担当
委員	門川大作 (京都市長)	広域観光・文化振興副担当
委員	橋下 徹 (大阪市長)	広域産業振興副担当
委員	竹山修身 (堺市長)	広域産業振興副担当
委員	久元喜造 (神戸市長)	広域防災副担当

○ 開催実績

開催日	概要
平成26年4月24日	第44回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> 平成25年夏実績(平成22年度夏比11%減)以上の着実な節電の実施等を定めた平成26年度夏の電力需給対策を決定。 「関西マスターズスポーツフェスティバル」の実行委員会の設立を決定。
平成26年5月22日	第45回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> 節電の着実な実施に向けた具体的な節電対策を決定。 「平成27年度国の予算編成等に対する提案」を発表。 「はなやか関西・文化戦略会議」の設置を決定。
平成26年6月28日	第46回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> 地方分権改革に関する提案募集に対して、6項目の提案を行うことを決定。 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の設置を決定。
平成26年7月24日	第47回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> 「日本医学会総会2015関西」について、その連携事業に協力していくことを確認。

	<ul style="list-style-type: none"> ・「ドクターヘリの安定的な運航体制の確保について」を公表。
平成 26 年 8 月 28 日	第48回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・「平成26年8月豪雨」災害に関する緊急提案について発表。 ・「関西圏域の展望研究会」の設置を決定。
平成 26 年 9 月 23 日	第49回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・「危険ドラッグ対策の充実強化」に係る国への提言を発表。 ・「危険ドラッグ」撲滅に向けた緊急アピールを実施。 ・「まち・ひと・しごと創生本部」に対する提案について発表。
平成 26 年 10 月 29 日	第50回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年冬同様（平成22年度冬比7%減）の着実な節電の実施等を定めた平成26年度冬の電力需給対策を決定。 ・「まち・ひと・しごと創生本部」に対する第二弾となる提案について発表。 ・「関西文化の取組を踏まえた東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムの推進」に係る国等への要望・提案について発表。 ・「平成27年度国の予算編成等に対する提案」を発表。
平成 26 年 11 月 30 日	第51回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・「衆議院議員総選挙実施に当たっての緊急アピール」を発表。
平成 26 年 12 月 25 日	第52回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・電気料金の値上げ、高浜3、4号機の再稼働に向けた審査状況及び高浜1、2号機の特別点検の実施状況について、関西電力八木社長から説明。 ・「関西電力の電気料金値上げに関する申し入れ」を提出。 ・「原子力防災対策に関する申し入れ」を発表。 ・平成27年度主要事業・予算を確認。
平成 27 年 1 月 22 日	第53回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・「関西観光・文化振興計画（最終案）」及び「関西広域救急医療連携計画（最終案）」を確認。 ・「エボラ出血熱等一類感染症対策の強化を求める緊急提言」を発表。 ・平成26年度補正予算案を確認。
平成 27 年 3 月 1 日	第54回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・「経済の好循環実現のための賃上げに向けた価格転嫁対策の強化を求める緊急提言」を発表。 ・平成27年度関西広域連合の体制について決定。
平成 27 年 3 月 27 日	第55回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・「関西圏域の展望研究会」の五百旗頭座長より中間報告の説明。 ・高浜原発3、4号機の新規制基準適合性審査結果について、原子力規制庁山形管理官から説明。 ・関西広域連合規約の改正を決定。

(2) 関西経済界との意見交換会の開催

関西経済連合会をはじめとした関西経済界と関西全般に関わる課題や官民連携のあり方等について、意見交換を行った。

○ 開催実績

開催日	概要
平成26年7月24日	・ 関西の広域観光・文化振興について。 ・ 今後の国土政策や成長戦略のあり方について。
平成27年1月22日	・ 関西の課題について。

(3) 地方分権改革の推進（国出先機関対策）

引き続き、国出先機関の移管を目指し、国出先機関の事務・権限の一部であっても移譲を求めるとともに、広域連合が国の出先機関の受け皿となり得ることを実際に示していくため、以下の取組を実施した。

① 国の事務・権限の移譲促進

政府・地方分権改革推進本部が実施する地方分権改革に関する提案募集に対し、近畿圏広域地方計画の策定権限の移譲など、8項目の提案を行ったが実現に至らなかった。そのため、次年度以降の提案募集に向け、広域連合を対象とした事務権限の移譲を進めることなどを求める要請文を地方分権改革推進本部本部長、内閣府特命担当大臣及び地方分権改革有識者会議座長に対して発出した。

また、衆議院議員総選挙実施に当たり、国出先機関の地方移管の強力な推進を行うことなどを求める緊急アピール文を各政党に対して発出した。

② 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の開催

平成25年の台風18号による水害を契機として、琵琶湖・淀川流域が抱える様々な課題を整理し、流域自治体の共有認識を図るとともに、今後の取組の方向性等を検討するため、関西広域連合協議会の専門部会として、「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」を設置した。

平成26年度においては、研究会設置の契機となった平成25年9月台風18号洪水を始め、琵琶湖・淀川の水害の歴史、流域の変遷や、近畿地方整備局、三重県・奈良県も含めた流域府県及び政令市における取組等の情報共有を図るとともに、流域市町村が抱えるさまざまな課題を調査するため、流域の全75市町村へのアンケートや、流域市町長である長浜市長、甲賀市長、精華町長、島本町長と、井戸連合長、三日月委員等との意見交換会を実施した上で、流域の抱える治水・防災上の重点課題を6項目取りまとめた。

■ 琵琶湖・淀川流域の抱える治水・防災上の重点課題

- ① 流域内の安全度の差異
- ② 河川整備と流域対策との役割分担
- ③ 治水施設の持続可能な維持管理
- ④ 森林管理・土砂管理のあり方
- ⑤ 施設能力を超える外力が発生した場合の情報活用・避難誘導を含む危機対応
- ⑥ 流域管理における行政プロセスのあり方

③ 市町村との意見交換会の開催

国の事務・権限の移譲など関西広域連合の取組・運営等について、市町村の理解促進を図るため、7月24日及び12月25日に、関係市町村との意見交換会を開催した。

主な出席者	概要
近畿市長会、近畿府県町村会長会、 鳥取県市長会、鳥取県町村会、 徳島県市長会、徳島県町村会 役員及び各府県市町村会正副会長等 (関西広域連合) 井戸連合長、仁坂副連合長、連合委員等	関西広域連合の取組等(各分野事務の取組や、近畿圏広域地方計画・地方分権改革に関する提案募集への対応、平成27年度事業など)について説明し、意見交換を実施。

(4) 関西広域連合協議会の取組み

広域連合の運営にあたり、広域計画や実施事業、関西の課題と今後のあり方等を踏まえた広域連合の将来像について、住民等から幅広く意見を聴取するため、平成23年9月に設置した。

【委員構成】

- 各分野の団体の代表者
産業・経済・インフラ、観光・文化、医療・福祉、環境・エネルギー、防災、コミュニティ各分野の代表者
 - 学識経験者
 - 公募委員
 - 近畿ブロック地方団体等の代表者
- 計 60人(平成27年3月末時点)

【協議事項】

- 関西広域連合の運営と今後の展開に関する事項
- 広域連合の各分野の広域計画及び実施事務に関する事項
- その他広域にわたる課題に関する事項

【開催実績】

①全体会議

第6回協議会

日時：平成26年4月24日(木)10:00～12:30

出席者：委員36名、連合長、各委員(知事・市長)等10名

第7回協議会

日時：平成26年9月23日(火・祝)12:30～14:45

出席者：委員34名、連合長、各委員(知事・市長)等10名

②分科会

分科会名(出席委員数)	開催日
大学との連携分科会 (6名)	平成26年8月18日
広域計画・インフラ・地方分権分科会 (6名)	平成26年8月21日

観光・文化分科会	(20名)	平成26年9月1日
環境・エネルギー分科会	(5名)	平成26年9月3日
防災分科会	(11名)	平成26年12月19日
医療・福祉分科会	(8名)	平成27年1月29日

③ 専門部会

琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会（平成26年7月設置、委員7名）

開催日：平成26年8月14日、9月29日、10月27日、平成27年1月19日

・平成27年3月27日 関西広域連合委員会に「琵琶湖・淀川流域の抱える治水・防災上の課題」を報告

(4) 広域課題への取組み

① 広域インフラ検討会

リニア中央新幹線について、国家プロジェクトとしての大阪までの乗り入れの推進、東京・大阪間の全線同時開業の実現を国等へ要望するとともに、リニア中央新幹線大阪同時開業決起大会を関西経済連合会等と共催した。

北陸新幹線敦賀以西ルートについて、広域連合の取組方針を決定し、国等へ米原ルートが最も優位であるとするルート提案とフル規格による早期全線整備に関する要望を行った。

大阪湾港部会、日本海側拠点港部会において、関西の主要港湾における湾港の現況を把握するため、各主要港湾における港勢、港湾施設の規模について整理するとともに、現況分析に続き、各港湾の利点、欠点及び今後の課題を抽出した。

② エネルギー検討会

平成26年度の夏及び冬の電力需給検証を行い、府県民や事業者に対する節電の要請や、節電取組みを促進するための各種対策を展開した。

また、府県民や事業者による再生可能エネルギー導入や省エネルギーへの取組みのほか、エネルギー関連企業による技術開発や企業間連携などに役立つよう、支援制度、相談窓口、取組事例などの情報を発信するポータルサイトを平成27年3月に開設した。

③ 首都機能バックアップ

関西広域連合では、国家の危機管理の観点から、首都機能のバックアップの必要性、バックアップ候補地としての関西の優位性等について、経済界との連名で意見書を国に提出した。

また、平成25年12月に東京にて開催された国土強靱化シンポジウムにて、首都機能バックアップ構造の構築の具体化に向け、関西をバックアップ拠点に位置づけた検討や枠組みづくりの必要性を訴えた。

4. 事業費

[決算額 1,110,527 千円 (25850,794 千円)]

(1) 広域防災費

① 大規模広域災害時における応援受援調整の実施

ア) 関西防災・減災プランの充実・発展

南海トラフの巨大地震等の大規模広域災害に対して、関西広域連合及び構成団体等が取るべき対応方針やその手順等を定める関西防災・減災プランの「風水害対策編」及び「感染症対策編（新型インフルエンザ等）」、「感染症対策編（鳥インフルエンザ・口蹄疫等）」を策定した（平成26年6月）。

イ) 関西広域応援・受援実施要綱の改定検討

災害発生時の広域応援体制を強化するため、広域連合が実施する広域応援及び受援の手順を取りまとめた関西広域応援・受援実施要綱について、関西広域応援訓練、ワークショップの検討結果等を踏まえ、改定案を検討した。

ウ) 他圏域等との調整・連携

災害時相互応援協定を締結している九都県市等他圏域と訓練や情報交換等を通じて広域連絡体制の強化を図った。

訓練名	実施日	実施場所	参加機関
九都県市合同防災訓練（実動）	H26. 9. 1	在日米陸軍相模総合補給廠	130機関

エ) 関西防災情報共有の促進

- ・大規模広域災害時の情報発信・情報共有等に活用するため、関西広域情報共有システム（体制・被害状況共有）を整備した。
- ・関西圏域における広域防災の取り組みを広く周知するため、「防犯防災総合展」及び「震災対策技術展」への出展及びセミナーでのプレゼンテーションを実施した（平成26年6月）。

② 広域応援・受援体制の整備

ア) 緊急物資円滑供給システムの構築

大規模広域災害時に緊急物資を円滑に供給する体制を構築するため、民間物流事業者・流通事業者等の参画を得て、緊急物資円滑供給システム協議会を立ち上げ、緊急物資の輸配送及び緊急物資の確保・調達の両面から検討を行った。

③ 防災・減災事業の推進

ア) 企業・団体等との連携推進

〈協定締結状況〉

相手方	協定等名称	締結日
(株)オートバックスセブン	災害時における帰宅困難者支援に関する協定書	H27. 3. 17

イ) 災害時帰宅支援ステーション事業の実施

事業の統一マークである「キタクちゃん」マークを活用して、普及啓発ポスター等を作成し、帰宅支援ステーション店舗等に掲出し、同事業の更なる普及・啓発を図った。

④ 関西広域応援訓練

関西が一体となって大規模広域災害に対処する体制の強化を図るため、大規模広域災害を想定し、関西防災・減災プラン及び関西広域応援・受援実施要綱等に基づき、構成団体、連携県及び防災関係機関等が参加する広域応援訓練を実施した。

訓練名	実施日	実施場所	参加機関
広域応援実動訓練	H26. 10. 19	旧南紀白浜空港他 (和歌山県)	118機関
広域応援図上訓練	H27. 2. 1	和歌山県庁及び各府県庁他	31機関
政府緊急災害現地対策本部 訓練	H27. 2. 1	大阪合同庁舎及び各府県庁	16機関

⑤ 防災分野の人材育成

構成団体の防災担当職員等の災害対応能力の向上を図るため、専門的な研修や関西広域応援・受援実施要綱に基づくオペレーションを確認するためのワークショップを実施した。

研修名	参加者数	開催月	開催場所 (担当団体)
防災担当職員基礎研修	55人	平成26年12月	京都市
	53人	平成27年3月	和歌山県
災害救助法実務担当者研修	50人	平成27年2月	堺市
家屋被害認定業務研修	84人	平成26年7月	兵庫県
ワークショップ	15人	平成27年3月	兵庫県

(2) 広域観光・文化振興費

① 「関西観光・文化振興計画」の見直し

平成23年度に策定した「関西観光・文化振興計画」について、社会・経済情勢等の変化などを反映した計画の見直しを行い、計画を改定した。

② 「KANSAI国際観光YEAR」の実施

「関西のマンガ・アニメ等」に関するイベント開催や情報発信、トッププロモーションでのPR等を実施し、経済界等と連携して「KANSAI」ブランドの世界における認知度向上に努めた。また、1月からは「関西の世界遺産等」をテーマとして展開し、イベントを開催した。

③ 海外観光プロモーションの実施

昨今の経済発展が著しく、とりわけビザの免除等により訪日客が大幅に増加しているタイ及びマレーシアにおいて、「関西」の認知度向上・誘客促進を目指し、関西経済界等と連携して、トッププロモーションを実施した。

- ・日程 平成26年11月19日(水)～22日(土)
- ・内容 政府関係者や旅行業団体への表敬訪問、旅行会社やメディア関係者等を対象とした交流レセプション・旅行セミナーの開催、観光展・物産展の開催

④ KANSAI観光大使の任命と活用

関西へのアウトバウンドに貢献のある者2名を「KANSAI観光大使」に任命し、人的ネットワークの開拓・構築を図った。

⑤ 魅力ある関西観光の発信

個別管理していたホームページを「関西観光web」として統合し、「KANSAI観光大使」情報やSNS機能の追加等を行った。

⑥ 山陰海岸ジオパーク活動の推進

関西にある優れた地質景観スポットを「地質の道」として提案・PRすることで関西広域観光の幅を広げ、外国人観光客の関西圏内の周遊を促進するため、外国人観光客向けガイドブック等で「地質の道」をPRした。

⑦ 通訳案内士等の人材育成

外国人観光旅客の受入環境整備を図り、広く関西をめぐる周遊型観光に対応できるよう、関西圏域の観光情報に詳しい通訳案内士を養成するための研修を行うとともに、通訳案内士(全国)の登録事務等について一元的に行った。

⑧ 関西全域を対象とする観光統計調査

関西としての効果的な誘客の取り組みを進めるため、域内の外国人観光客の観光動向について把握する調査を行った。

⑨ 関西文化の魅力発信について

関西広域連合として、次の取組を実施した。

ア) 関西文化の振興のためのプラットフォームづくり

関西文化の内外への発信を強化し、関西文化を一体となって振興するため、様々な分野の専門家等から幅広い知見を求め戦略を検討するとともに、さらなる行政間等の連携交流を図るため「はなやか関西・文化戦略会議」を設置し、2020年東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスターズゲームズ2021等の開催に向けた取組について検討した。

イ) 「文化の道」事業の推進と「古典の日」の普及啓発

「人形浄瑠璃」「祭り」をテーマに関西各地へのモニターツアーを実施するとともに、「古典の日啓発リーフレット」の活用により「古典の日」の普及啓発に努めた。

ウ) 世界文化遺産等発信事業の推進

歴史街道推進協議会と連携し、フォーラムの開催やリーフレットの作成などにより、世界遺産をはじめ、広く無形文化遺産や記憶遺産、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産等も含めて一体的に情報発信を行った。

エ) 関西文化に親しむ機会の充実

文化施設が無料開館日を設定する「関西文化の日」の取り組みや関西の芸術文化情報サイト「関西文化.com」と連動し、11月を「関西文化月間」として、様々な芸術文化情報の収集に努めるとともに、幅広く発信を行った。

(3) 広域産業振興費

① 「関西広域産業ビジョン2011」の広報・推進

「関西広域産業ビジョン2011」を着実に推進するため、ビジョンに掲げた4つの戦略に基づく取組の検証・評価に対する助言を受けるとともに、ビジョンの推進に係る意見交換を行う『「関西広域産業ビジョン2011」推進会議（経済団体、学識経験者で構成）』を2回開催した。

また、ビジョンのパンフレットを作成し、プロモーション等において配布したほか、経済団体や市町村等への説明・意見交換の実施など、あらゆる機会を通じてビジョンの広報を行った。

② アジアの経済拠点形成の促進

関西の強みである健康・医療、ライフサイエンス分野をテーマとしたビジネスの場を創出するため、民間主催の医療総合展「メディカル ジャパン」を誘致した。また、「メディカル ジャパン」において広域連合としてブース出展等を行い、関西の産業ポテンシャルのPRや特区の紹介、医療機器相談、セミナー等を実施した。

③ 関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合域内への波及促進

「関西イノベーション国際戦略総合特区」の効果を域内全体へ波及させるため、特区活用促進セミナーを滋賀県、和歌山県、鳥取県、徳島県において開催し、併せて、大阪商工会議所が実施し、特区事業に位置づけられている「次世代医療システム産業化フォーラム」について、企業向け説明会を鳥取県、徳島県において開催した。

また、医療機器分野への参入を促進するため、医薬品医療機器等法の取扱いなどに関する基礎的・初歩的な相談事業を実施したほか、特区事業に位置づけられ、バッテリー産業の国際競争力の強化を目指す、大阪府の「バッテリー戦略研究センター」について、域内企業の活用を促進するため、セミナーを2回開催した。

④ プロモーションの実施

海外における関西の認知度を高め、域内への立地・投資や技術連携等を促進するため、オーストラリア ヴィクトリア州からミッション団を「メディカル ジャパン」に招聘するとともに、域内産業関連施設の視察及び交流会を実施し、関西の産業ポテンシャル等のプロモーションを行った。

⑤ ビジネスマッチングの促進

関西のものづくり中小企業が有する優れた技術や製品等と大企業の技術ニーズ等のマッチングを行う「積水ハウス株式会社との商談会」を実施した。

また、大阪府が世界9地域に設置している「ビジネスサポートデスク」の全構成府県市での共同運用、構成府県市が主催する商談会等の相互活用を行った。

⑥ 公設試験研究機関の連携

構成府県市が設置する工業系公設試験研究機関の機器利用等について、域内に所在する企業に限り、割増料金を課さない仕組みを継続するとともに、開放機器・依頼試験の検索機能やイベント情報等を掲載したポータルサイト「関西ラボねっと」により、一元的な情報発信を行った。

また、連携促進のため、企業向けの共同研究会を開催し、研究成果を発表するとともに、研究員による共同研修を実施した。

⑦ 府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携

構成府県市の新商品調達認定制度による認定事業者の情報を、展示会等でのパンフレット配布、広域連合のホームページへの掲載により広く情報発信を行った。

⑧ 地域資源の活用

構成府県市が主催する商工業者と農林水産業者のマッチング事業と連携し、域内の企業が府県市域を越えて参加できる取組を推進した。

また、関係機関と連携し、「日本酒」や「伝統工芸品」などをテーマとした海外向けリーフレットを増刷し、広域連合及び構成府県市が実施するプロモーションやイベントにおいて配布する等、関西の魅力を発信した。

⑨ 産学官による高度産業人材の確保・育成の推進

関西の産学官の関係者が一堂に会し、関西全体で高度産業人材の確保・育成に取り組むことの必要性などについて共通認識を形成するとともに、連携事業の創出を目指す「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」を2回開催し、連携事業としてインターンシップの実施に関心のある企業等のリスト及び課題解決型インターンシップ事例集を作成した。

(3) 広域産業振興費（農林水産部）

① 地産地消の推進

「まず地場産・府県産、なければエリア内産」を基本に、エリア内の特定農林水産物をより身近なものとして親しみを持って利用してもらうことにより、エリア内でのより一層の消費拡大を図る運動として、各種事業を実施した。

ア) 「おいしい！KANSAI 応援企業」の登録

(1) 登録企業数 → 8社登録

(2) 啓発リーフレットの配布

・ 関西経済連合会及び日本給食サービス協会関西支部を通じ、1,500部配布

(3) 旬の特産農林水産物情報 → 年4回

イ) 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発

(1) 学校栄養士等への啓発 → 5府県で実施（延べ470名）

(2) 出前授業による特産農林水産物の啓発

・ 4府市の小学校7校で、和歌山県の3JA・1団体が実施

(3) 関西広域連合給食レシピの開発

・ 和歌山信愛女子短期大学へ委託し、6プレート開発

ウ) 直売所の交流促進

(1) 直売所間交流 → 2府県3JAが4県市の8直売所で実施

(2) 直売所ホームページの作成 → 平成27年1月27日開設

② 食文化の海外発信による需要拡大

関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を、リーフレット・HPを通じて国内外へ情報発信した。

ア) 食文化等の国内外への情報発信

(1) 「関西の食リーフレット」の作成

- ・英語版・中国語（簡体字）版を作成

(2) 「関西の食リーフレット」を活用した食文化等のPR

(主なPR活動)

- ・香港インターナショナルイン&スピリッツ会場で200部配布（平成26年11月6日～8日）
- ・海外観光プロモーションで100部配布（タイ・マレーシア、平成26年11月19日～22日）
- ・関西観光展・物産展で300部配布（マレーシア、平成26年11月21日～30日）

(3) 関西の食文化ホームページの作成 → 平成27年3月31日開設

(4) 広域医療費

- ① 「関西広域救急医療連携計画」の推進及び次期「関西広域救急医療連携計画」の策定
有識者や医療従事者からなる「関西広域救急医療連携計画推進委員会」を開催し、本計画の
着実な推進や進捗管理を行うとともに、次期連携計画を策定した。

開催日	テーマ
平成26年11月11日	①関西広域救急医療連携計画の進捗状況について ②広域医療局の取組について ③次期・関西広域救急医療連携計画(案)について
平成27年3月13日	①関西広域救急医療連携計画の総合評価について ②次期・関西広域救急医療連携計画の策定について ③平成27年度広域医療局当初予算について ④ドクターヘリの運航状況等について ⑤危険ドラッグ対策の取組について

② ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実

ドクターヘリ事業が安全かつ円滑に推進できるよう、予算枠の確保について国へ要望するとともに、救命効果が高いとされる「30分以内での救急搬送体制」の確立に向け、京滋ドクターヘリの運航について準備を進めた。

ア) 3府県、大阪府、兵庫県及び徳島県ドクターヘリ事業の実施

出動回数(4機合計)2,615回、対前年度伸び率26.6%の増

イ) ドクターヘリ場外離発着場の確保

ドクターヘリ場外離発着場について、広域連合管内で2,395箇所(H27.3.31現在)を確保した。

ウ) 徳島県ドクターヘリと高知県ドクターヘリの相互応援開始(H26.7.31)

エ) ドクターヘリ関係者会議の設置及び開催

ドクターヘリの諸課題を調整、検討及び研究するため、ドクターヘリ関係者会議を開催(H26.10.24, H27.3.19)した。

オ) 京滋ドクターヘリの運航準備

京滋ドクターヘリの平成27年度の導入に向けて、運航準備調整委員会の開催(H26.5.9, H27.2.3)や運航業務委託業者をプロポーザル方式により選定、また、愛称を「KANSAI・ゆりかもめ」に決定した。

③ 災害時における広域医療体制の整備・充実

ア) 災害医療訓練の実施

内閣府主催の広域医療搬送訓練(H26.8.30)や近畿府県合同防災訓練(H26.10.18, 19)と連携し、連合管内のDMATが参加し、災害医療訓練を実施した。

イ) 災害医療コーディネーター養成研修

広域連合管内の災害医療コーディネーター、医療関係者及び行政担当者が参加し、被災地内の医療調整について研修(H27.3.25)を実施した。

④ 新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築

ア) 薬物乱用防止対策

「危険ドラッグ」の撲滅に向け、構成府県と連携した取組により、旧薬事法（現：「医薬品医療機器等法」）が改正され、国を挙げて対策の強化が図られた。

【主な取組】

- ・ 検査担当者だけでなく、行政担当者、取締機関を含めた合同研修会の実施（H26. 8. 27）
- ・ 関西広域連合圏域内では「危険ドラッグを許さない」との機運の醸成を図るため、「関西2千万府民・県民」に対し「緊急アピール」を発出（H26. 9. 23）
- ・ いわゆる「イタチごっこ」の状況に対抗しうる法整備も含めた「新たな規制手法の確立」等5項目について国に対し緊急提言を実施（H26. 10. 7）
- ・ 「衆議院厚生労働委員会・参考人質疑」に広域医療担当委員が出席し、「危険ドラッグ対策先進地域」として、関西広域連合の取組について紹介したほか、「全国统一規制」に向け、法整備も含めた対策の強化・充実について要請（H26. 10. 17）

イ) 新たな広域医療連携に係る情報共有

アルコール依存症及び危険ドラッグ依存症対策に関して、各構成団体の取組状況等について情報共有を図った。

(5) 広域環境保全費

① 「関西広域環境保全計画」の推進について

関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」の委員改選を行い、同会議を開催した。

開催日	概要
平成26年11月10日	○広域環境保全計画の取組状況確認・評価方法の検討 ○H27予算の検討状況確認
平成27年3月26日	○施策運営目標に関するH26評価案、H27目標案の検討

② 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進

温室効果ガスの排出削減を図るため、下記の広域的な取組を行った。

○再生可能エネルギーの導入促進事業

ア) 情報収集

再生可能エネルギーの導入促進方策に関する構成府県市の情報交換会および勉強会を実施した。(平成26年9月11日、平成27年2月4日)

イ) 「関西まるごとエネルギーポータルサイト～エネ窓KANSAI～」の開設

エネルギー検討会と連携し再生可能エネルギーを含むエネルギー関係分野の情報を統一的に発信するためポータルサイトを構築した。(平成27年3月25日)

○住民・事業者啓発事業

ア) 関西のエコスタイルキャンペーンの実施

- ・夏のエコスタイルの呼びかけ (平成26年5月1日～10月31日)
- ・冬のエコスタイルの呼びかけ (平成26年12月1日～平成27年3月31日)

イ) 関西エコオフィス運動の展開

- ・関西エコオフィス宣言事業所の登録 (平成27年3月末現在、1,660事業所)
- ・関西エコオフィス大賞の募集 (平成26年10月20日～12月25日)
- ・関西エコオフィス大賞の選定 (平成27年1月28日) (表彰式は3月12日に開催)
- ・取組事例集の作成

ウ) 地球温暖化防止活動推進センター現地視察および意見交換会の実施 (平成26年12月19日滋賀県センターで開催)

エ) 地球温暖化防止関西合同研修会の開催 (平成27年3月10日)

○電気自動車普及促進事業

ア) 充電マップ作成

- ・既にウェブ上で運営している充電マップを活用し、各府県の充電施設情報を入力 (対象範囲: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県及び奈良県)
- ・充電マップ施設登録数 943 件 (H27.3.末時点)

イ) 観光連携事業

- ・「関西広域連合 EV・PHVコンテスト」の実施

第4回募集期間：平成26年7月1日～9月30日、応募作品160点、選考会議10月16日
表彰式：平成26年12月13日（京都府総合見本市会館〔京都環境フェスティバル2014〕）

○関西スタイルのエコポイント事業、クレジットの広域活用

ア) エコポイント事業実施検討

- ・平成27年度以降は新たなプラットフォーム事業者（株式会社かんてんCSフォーラム）での事業実施を決定
- ・企業の参加総数：本格実施時2社5製品（平成24年6月）から13社22製品・サービスに拡大（平成27年3月末現在のポイント付与対象は7社12製品・サービス）

イ) クレジットの広域活用調査検討

- ・これまでの社会実験・モデル事業の結果を踏まえ、平成27年度は広域連合の会議等でのクレジットの活用、特定地域協議会と連携した連合域内のクレジットの広域活用を推進することを決定した。

③ 自然共生型社会づくりの推進

i) 関西地域カワウ広域保護管理計画の推進

府県をまたがり広域的に移動し、関西各地において被害を及ぼしているカワウについて、関西地域カワウ広域保護管理計画に基づき、以下の広域的な取組を行った。

○生息状況や被害防除に関するモニタリング調査

ア) カワウ生息動向調査の実施

- ・ねぐら・コロニーにおいて、カワウの生息数、巣数、繁殖状況等を調査した。
- ・バンディング（足環装着）によりカワウの移動分散の状況を調査した。
（平成26年5月～7月）（兵庫県昆陽池、滋賀県竹生島）

イ) 被害情報および被害対策情報の収集

- ・被害対策シートにより被害情報および被害対策情報を収集した。
（平成26年12月～平成27年1月）（回収数：95漁協）

○カワウ対策

ア) カワウ対策検証事業の実施

- ・モデル地域として選定された2地域（大阪府南部地域および兵庫県南部地域）において、対策方針の検討、専門家による講習の後、関係者らと協力して対策を行った。（平成25年度から継続）

イ) 防除事例の収集

- ・対策の成功/失敗の生の声を集めて事例集とするため、電話によるヒアリング2漁協に対して実施した。

ii) ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進

ニホンジカ被害による国土保全への影響把握および被害対策の検討、広域連携による捕獲の事例収集を行い、重点地域（保全対策の必要な地域）の選定および人材育成プログラムを作成。また、圏域における外来獣等の生息および被害状況の把握、効果的・効率的な防除法の検討結果をもとにアライグマ防除マニュアル・パンフレット等啓発資材を作成した。（ニホンジカ等対策担当者会議 4回開催）

iii) 生物多様性に関する情報の共有および流域全体での取組みによる生態系サービスの維持・向上

生物多様性の専門家による検討委員会を設置し、関西の残したい自然エリアの選定に向けた検討を行った。また、生物多様性に関する施策の効果を定量的に評価する指標を決定するため、ワーキンググループを設置し、検討を行った（関西の残したいエリア検討委員会4回開催、残したい自然に関する府県市民からの意見募集12月～1月、指標検討ワーキンググループ3回開催）。

④ 循環型社会づくりの推進

3R等の統一的な取組を進めるため、統一ロゴマークおよびキャッチコピーを策定した。

- ・構成府県市による協議でキャッチコピーは「ごみ減量宣言！関西」に決定。
- ・住民の方々への啓発を兼ねて、ロゴマークのデザインを広く募集した。また、住民の方々による投票によって最優秀作品を決定し、その作品を基にロゴマークを作成した。今後は、各構成府県市が作成するポスター等に統一的に使用する。

募集期間：平成27年1月6日～2月2日

募集対象：関西広域連合構成府県市に在住
もしくは通勤・通学されている方

応募数：80作品

投票期間：平成27年2月23日～3月6日

投票数：625票



⑤ 環境人材育成の推進

幼児期の気づきや感動を大切に環境学習を推進するため、滋賀県の幼児期環境学習プログラムを参考とした幼児期体験学習のモデル事業（研修会）およびその説明会を、構成府県市で実施した。

・説明会

実施日	実施府県市	会場	参加者数
平成26年 8月27日	和歌山県	学校法人・めぐみ学園 紀南幼稚園	4人
平成26年11月22日	神戸市	こうべ環境未来館	31人
平成26年11月25日	京都市	京都市総合教育センター	38人
平成26年11月28日	京都府	綾部市中央公民館	26人

・研修会

実施日	実施府県市	会場	参加者数
平成26年11月17日	兵庫県	神戸市立玉津第二幼稚園	20人
平成26年12月10日	大阪市	大阪市立梅本保育所	13人
平成26年12月17日	神戸市	神戸市立神戸幼稚園	26人
平成27年 1月24日	和歌山県	学校法人・めぐみ学園 紀南幼稚園	12人

(6) 資格試験・免許等費

府県ごとに実施してきた調理師・製菓衛生師・准看護師の資格試験・免許等の事務を集約し、一元的な実施・管理によるスケールメリットを活かした効率化を図るとともに、関西全域の受験需要動向を考慮した最適な実施体制を整えて、広域連合で実施している。

ア. 調理師・製菓衛生師試験の実施

①実施府県及び試験会場

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県内の9会場

②試験日程

試験日時 平成26年7月13日（日）13:30～15:30

合格発表 平成26年8月22日（金）

③受験者数、実施結果等

	出願者数	受験者数	合格者数	合格率 ※()は前年実績
調理師試験	6,613人	6,333人	3,628人	57.3% (55.7%)
製菓衛生師試験	2,107人	2,071人	1,621人	78.3% (70.0%)

イ. 准看護師試験の実施

①実施府県及び試験会場

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県内の6会場

②試験日程

試験日時 平成27年2月22日（日）13:30～16:00

合格発表 平成27年3月13日（金）

③受験者数、実施結果等

出願者数	受験者数	合格者数	合格率 ※()は前年実績
1,073人	1,066人	1,061人	99.5% (99.8%)

ウ. 調理師、製菓衛生師、准看護師の免許交付事務（26年度実績）

	新規	書換交付	再交付	その他	合計
調理師	5,211件	953件	1,204件	85件	7,453件
製菓衛生師	1,261件	130件	44件	8件	1,443件
准看護師	1,248件	854件	292件	12件	2,406件

エ. 准看護師の行政処分等

非行のあった免許保有者に対する行政処分等の実施

取消処分2件、業務停止3件、嚴重注意2件

(7) 広域職員研修費

① 広域職員研修分野局長・参与会議の開催

広域職員研修分野における事業実施に係る基本的な事項を審議、決定するために、広域職員研修局長及び各府県市の参与で構成する「広域職員研修分野局長・参与会議」を開催した。

開催日	概要
平成26年11月27日	平成27年度広域職員研修計画等について

上記の他、事業実施に係る具体的な内容について協議を行う「広域職員研修分野事務担当者会議」を開催した。

② 政策形成能力研修の実施

関西における共通課題等について研究を行うことを通じ、広域的な視点での政策形成の能力向上を図るとともに、府県市職員間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成にも寄与することを目的とした「政策形成能力研修」を以下により実施した。

実施日程：第1回 平成26年8月25日（月）～8月27日（水）

第2回 平成26年9月30日（火）～10月2日（木）

実施会場：J-GREEN堺ドリームキャンプ（大阪府堺市堺区築港八幡町145）

受講対象者：採用後10年目程度又は35歳程度の職員

研修題材：都市と農山村の交流・協働

実施内容：政策立案手法・公共政策概論についての講義

政策立案のグループ演習

研修講師：大 森 彌 氏：東京大学名誉教授

藤 田 武 弘 氏：和歌山大学観光学部副学部長

鎌 塚 拓 夫 氏：関西広域連合広域産業振興局農林水産部次長

受講実績：第1回 31名、 第2回 35名

③ 団体連携型研修の実施

各構成団体で主催している特色のある研修について、他構成団体からの職員を相互に受講参加させることで幅広い研修メニューを提供する体制づくりを行い、府県市職員の業務執行能力の向上を図った。平成26年度においては、21研修で158名の職員が受講した。

④ WEB型研修の試行実施

研修の効率化を図る取組として、インターネットを活用し他の会場へ研修を配信することにより、各構成団体の職員が1箇所に集合することなく一斉に受講できる体制をつくる「WEB型研修」の試行を実施し、配信先の会場においても本会場と概ね遜色のない研修が実施できることを確認した。

また、各団体研修担当者向けに、WEB型研修実施に係る機器設置・運営方法習得のための説明会を開催した。